

令和 7 年度県政広報（電波媒体等）に係る
企画、媒体制作・媒体制作監理等業務

企画コンペ実施要領

令和 7 年 1 月
岩 手 県

この「企画コンペ実施要領」（以下「実施要領」という。）は、岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和7年度県政広報（電波媒体等）に係る企画、媒体制作・媒体制作監理等業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定に関し、企画コンペに参加しようとする者（以下「コンペ参加者」という。）が遵守しなければならない一般的事項を定めるものである。

1 業務内容

(1) 業務件名及び数量

「令和7年度県政広報（電波媒体等）に係る企画、媒体制作・媒体制作監理等業務」 一式

(2) 業務の仕様等 資料2「業務仕様書」のとおり

(3) 履行期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 予算額（見込） 21,570千円（税込）（予算要求ベース：令和7年1月現在）

【内訳】通常分：19,909千円（資料2「業務仕様書」の別紙2-1「必須媒体仕様」の1,2,4）

震災分：1,661千円（資料2「業務仕様書」の別紙2-1「必須媒体仕様」の3）

※ 上記予算額は現時点の見込みであり、今後、予算編成の状況により変更する場合がある。

なお、予算額に変更が生じた場合は、速やかにその旨を連絡する。また、令和7年度岩手県一般会計予算が議決されなかった場合は、本業務委託手続きについて停止の措置を行うことがある。

2 コンペ参加者の資格に関する事項

本業務に関するコンペ参加者は、以下の企画コンペ参加資格の要件（以下「参加資格」という。）全てを満たし、かつ、岩手県知事から参加資格の確認を受けた者とする。

なお、複数以上の者による共同提案も認めるが、この場合、代表者を定めたうえで企画コンペに参加するものとし、県との契約の当事者は当該代表者とする。

共同提案の場合、県は必要に応じて、代表者以外の構成員についても、「3 企画コンペ手続等に関する事項」に定める参加資格の確認に必要な書類（以下「資格確認申請書類」という。）の提出を求める場合がある。

〔参加資格〕

- (1) 本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。
- (5) 最近1年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事務所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

※県は事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

- (7) 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準（平成 23 年 10 月 5 日出第 116 号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (8) (7)に定める期間内に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成 7 年 2 月 9 日建振第 281 号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成 18 年 6 月 6 日建技第 141 号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成 12 年 3 月 30 日出総第 24 号）などに基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 単独で企画提案した参加者や、共同提案の構成員となることはできないこと。

3 企画コンペ手続等に関する事項

(1) 担当課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
岩手県政策企画部広聴広報課（県庁3階）
電 話 019-629-5283
FAX 019-651-4865
電子メールアドレス kouhou@pref.iwate.jp

(2) 関係書類の交付

企画コンペ手続等に関する下記の要領等について、岩手県ホームページトップページ右上端「県政情報」>「入札・コンペ・公募情報」>「コンペ」>「コンペ参加者募集情報」内に掲載する。

資料1	企画コンペ実施要領（本書）
資料2	業務仕様書
資料3	企画コンペ提案書作成要領
資料4	企画コンペの審査について
参考資料1	企画コンペ事務処理手順
参考資料2	令和6年度県政広報体系

(3) 実施要領等に関する質問の受付

実施要領等に関する質問は、【様式1-1】「実施要領等に関する質問票」により受け付ける。

ア 受付期間 令和7年1月29日（水）～令和7年2月4日（火）午後5時まで

イ 受付場所 3(1)に同じ

ウ 提出方法 電子メール又はFAXによる。

エ 回答方法及び期日

全ての質問事項と回答事項をとりまとめて、令和7年2月5日（水）に、岩手県ホームページ上に掲載する。

(4) 参加資格の確認

コンペ参加者は、下記により参加資格確認申請書類を3(1)まで持参、電子メール又はFAXにより提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

ア 参加資格確認申請書類

- ・【様式 1-2】企画コンペ参加資格確認申請書
- ・【様式 1-3】会社概要及び過去 5 年間の主な媒体制作等実績（パンフレット等でも可）
- ・【様式 1-4】受付票

イ 提出期限

令和 7 年 2 月 6 日（木）午後 5 時まで

持参の場合は、午前 9 時から正午まで又は午後 1 時から午後 5 時までの間に、3 (1) に直接提出のこと。

ウ 提出期限までに提出しない者又は企画コンペ参加資格が認められなかった者は、企画コンペに参加することができないものとする。

エ 参加資格の確認は、上記提出期限の日をもって行う。

オ 参加資格の確認結果は、令和 7 年 2 月 7 日（金）までに電子メール等により通知する。

カ 参加資格確認申請書類に虚偽の記載が判明した場合には、企画コンペ参加資格を取り消すとともに、当該コンペ参加者が行った企画コンペ提案を無効とすることがある。

(5) 参加資格の喪失

コンペ参加者は、「4 委託候補者の選定方法等に関する事項」で定める企画提案選考委員会（以下「委員会」という。）の実施日までに、参加資格の要件に該当しなくなったときは、参加資格を失うものとする。

(6) 参加資格が認められなかった者に対する説明

ア 参加資格確認の結果、参加資格が認められなかった者は、岩手県知事に対し、書面（様式任意）によりその理由の説明を求めることができる。

（ア） 提出期限 令和 7 年 2 月 10 日（月）午後 5 時まで

（イ） 提出場所 3 (1) に同じ

（ウ） 提出方法 持参による。

イ 県は、説明を求められたときは、令和 7 年 2 月 12 日（水）までに、説明を求めた者に対し電子メール等によりその理由を回答する。

(7) 企画コンペ提案書等の提出

ア コンペ参加者は、資料 3 「企画コンペ提案書作成要領」で定める書類（以下「コンペ提案書等」という。）を 3 (1) まで持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、コンペ参加者 1 者につき 1 提案とし、令和 7 年度事業提案に係る費用の額は、1 (4) の内訳に定める予算額（見込み）を超えないものとする。

イ 提出期限

令和 7 年 2 月 17 日（月）

・ 持参の場合は、午前 9 時から正午まで又は午後 1 時から午後 5 時までの間に、3 (1) に直接提出のこと。

・ 郵送の場合は、二重封筒とし、中封筒にコンペ提案書等及び企画コンペ参加資格確認結果通知書の写しを同封のうえ密封し、外封筒に「コンペ提案書在中」の旨を朱書きして、配達証明付書留郵便にて岩手県政策企画部広聴広報課あて親展で、期日までに 3 (1) に必着のこと。

ウ 期限までに提出しない者は、企画コンペに参加できないものとする。

エ 一度提出したコンペ提案書等は、これを書換え、引換え又は撤回をすることができないものとする。

(8) 企画コンペ提案の無効

3 (4) のウ及びカにより参加資格が認められなかった者の企画コンペ提案及び下記のいずれかに該当する企画コンペ提案は、無効とする。

ア 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案

イ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

ウ その他企画コンペに関する条件に違反した提案

(9) 企画コンペへの不参加

ア 参加資格の確認の結果、参加資格を有すると認められた者が「4 委託候補者の選定方法等に関する事項」で定める委員会に参加しない場合は、委員会実施日の前日までに、【様式1-5】企画コンペ参加辞退届を3 (1) まで持参又は郵送により提出しなければならない（必着）。

イ 上記アによりコンペに参加しなかった者は、これを理由として、以降県が実施する他の企画コンペ等について不利益な取扱いを受けることはない。

4 委託候補者の選定方法等に関する事項

(1) 資料4「企画コンペの審査について」に基づき、企画コンペ審査を行う。

なお、コンペ提案書等の内容が予算額を超えた場合は、企画コンペの審査の対象とはしないものとする。

(2) 企画コンペ審査は、下記により開催する委員会において行う。

(3) 日程(予定) 令和7年2月下旬

(4) 委員会の審査を基に県が第1順位の委託候補者を決定する。

(5) 企画コンペの結果については、各コンペ参加者に郵送により書面で通知する。

(6) 第1順位の委託候補者が契約を締結しないときは、次点の者と契約の交渉を行う。

5 契約に関する事項

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 契約保証金 岩手県会計規則に基づき判断する。

(3) コンペ提案書等との関係

コンペ提案書等に記載された事項は、業務仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、本業務の目的達成のために修正すべき事項がある場合には、県と委託候補者との協議により、契約締結段階において項目を追加、変更又は削除を行うことがある。

(4) 追加事業

委託候補者選定後、委託候補者が行った企画コンペ提案以外で県が必要と認めた事業について、直接媒体社等と契約を締結する場合がある。

(5) 落札者等の公表

県は、本契約について、「情報公開条例（平成10年12月11日条例第49号）」等に基づき、必要事項を公表する。

6 公正な企画コンペの確保

- (1) コンペ参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) コンペ参加者は、企画コンペに当たっては、競争を制限する目的で他のコンペ参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画コンペ提案書等を作成しなければならない。
- (3) コンペ参加者は、委託候補者の選定前に、他のコンペ参加者に対して企画コンペ提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) コンペ参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、企画コンペを公正に執行することができないと認められるときは、当該コンペ参加者を企画コンペに参加させず、又は企画コンペの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

7 その他

- (1) 提出書類の取扱い
 - ア コンペ参加者が県に提出した書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、コンペ参加者に帰属する。
 - イ 提出書類は返却しない。
 - ウ 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、原則としてコンペ参加者が負う。
- (2) コンペ参加者が本件企画コンペに要した費用については、全てコンペ参加者が負担するものとする。
- (3) 本業務に係る予算等について、議会の議決を経るまでの間に契約を締結することが著しく不適当と認められる事情が生じたときは、契約を締結しないことがある。

なお、契約手続きの停止又は契約の解除があった場合でも、本業務に要した費用については、一切補償しないものとする。
- (4) 企画コンペ参加資格確認申請書及び添付書類に虚偽の記載をした者に対しては、一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準に基づき、入札参加制限等の措置を行うことがある。
- (5) 参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合又は経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。